

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第181期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 原 賢 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 葛 井 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 葛 井 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 中間連結会計期間	第181期 中間連結会計期間	第180期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	426,881	429,513	858,248
経常利益 (百万円)	26,511	27,076	49,992
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	18,446	20,363	31,743
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	52,894	2,544	90,678
純資産 (百万円)	484,685	511,280	516,381
総資産 (百万円)	766,425	784,224	826,702
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62.04	68.48	106.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	63.0	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,766	31,800	73,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,815	14,668	30,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,953	19,573	19,539
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	89,711	104,480	107,681

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当半期報告書提出日（2024年11月8日）現在において判断したものであります。

#### （1）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### （2）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営成績の概況及び分析

当中間連結会計期間につきましては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、さらには物流費等が上昇する中、物価の高騰による節約志向が続き、個人消費の持ち直しには依然として足踏みが見られたものの、インバウンドをはじめとした人流の増加等により、当社グループを取り巻く環境は明るさを取り戻しつつあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて、当期は、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、豪州製粉事業・インドイースト事業の業績回復施策の推進、研究開発戦略における目に見える成果の実現、自動化省人化施策の効果発現を最優先課題として取り組んでおります。

その一環として、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進を図るべく、製粉事業の子会社である日清製粉株式会社において、2025年5月頃の稼働に向け、水島工場の建設を進めており、これに伴い同社岡山工場及び坂出工場を閉鎖する予定です。また、米国子会社であるMiller Milling Company, LLCでは、2025年初頭の稼働に向け、サギノー工場の増設を進めております。さらに、本年7月より、加工食品事業のベトナム子会社であるベトナム日清製粉Co., Ltd.及びベトナム日清テクノミックCo., Ltd.では、同国において家庭用製品の販売を開始しました。今後も、将来の成長に向けた施策を積極的に実施してまいります。

研究開発に関しては、研究成果の実用化に向けた対応を進めており、製粉事業において高食物繊維小麦粉「アミュリア」の認知拡大及び市場開拓を図っております。また、「みらい共創キッチン」をコンセプトとした新たな開発拠点を2026年度の竣工予定で東京都世田谷区用賀に建築することを決定しました。これにより、更なる開発力の発揮を目指すとともに、グループシナジーの創出を図ってまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は海外製粉事業における出荷増及び為替換算影響、酵母・バイオ事業における販売増等により、4,295億13百万円（前年同期比100.6%）となりました。利益面では、各事業において原材料費や輸送費、労務費等のコスト上昇が継続する中、海外製粉事業及びメッシュクロス事業の業績が堅調に推移したこと等により、営業利益は260億10百万円（前年同期比102.0%）、経常利益は270億76百万円（前年同期比102.1%）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上もあったことにより、203億63百万円（前年同期比110.4%）となりました。

（前年同期比較）

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	426,881	429,513	2,632	100.6%
営業利益	25,511	26,010	498	102.0%
経常利益	26,511	27,076	565	102.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	18,446	20,363	1,916	110.4%

セグメント別の経営成績及び経営者の視点による認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

1) 製粉事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	227,750	228,737	986	100.4%
営業利益	14,731	15,478	747	105.1%

国内製粉事業につきましては、インバウンドをはじめとした人流の増加に伴う外食需要等の拡大に加え、拡販への取組み効果もあり、出荷は前年を上回りました。

また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で0.6%引き下げられたこと、及び輸送費の上昇を踏まえ、7月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、出荷が堅調に推移し、為替換算影響もあり、売上高は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は2,287億37百万円（前年同期比100.4%）となりました。営業利益は、国内製粉事業は製造コスト等の上昇により減益となったものの、海外製粉事業の業績が堅調に推移したことにより、154億78百万円（前年同期比105.1%）となりました。

2) 食品事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	99,153	101,932	2,779	102.8%
営業利益	4,692	3,927	765	83.7%

加工食品事業につきましては、国内においては消費者の節約志向が継続しておりますが、家庭用製品において「マ・マー 早ゆでスパゲティ」をはじめとしたパスタ等の出荷が堅調に推移しました。また、海外での業務用プレミックスの出荷増もあり、売上高は前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、バイオ事業における培養用基材の出荷増及びインドイースト事業における販売数量の増加等により、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬及び消費者向け製品の出荷減により、売上高は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,019億32百万円（前年同期比102.8%）となりました。営業利益は、加工食品事業での為替影響による原材料費及び輸送費等のコスト上昇や健康食品事業の出荷減等により、39億27百万円（前年同期比83.7%）となりました。

3) 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	78,064	78,535	470	100.6%
営業利益	3,397	3,398	1	100.1%

中食・惣菜事業につきましては、インバウンド需要の増加等に伴い販売が堅調に推移したことにより、売上高は785億35百万円（前年同期比100.6%）となりました。営業利益は、原材料費・労務費等のコスト上昇があったものの、販売増及び生産性の向上により、33億98百万円（前年同期比100.1%）となりました。

4) その他事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	21,912	20,308	1,604	92.7%
営業利益	2,581	3,247	666	125.8%

エンジニアリング事業につきましては、大型プラント工事の減少により、売上高は前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷が引き続き好調であったことから、売上高は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は203億8百万円（前年同期比92.7%）、営業利益はメッシュクロス事業の出荷増等により、32億47百万円（前年同期比125.8%）となりました。

当中間連結会計期間の財政状態の概況及び分析

(単位：百万円)

	2024年3月期	2024年9月期	前期末差
流動資産	365,072	339,133	25,939
固定資産	461,629	445,091	16,538
資産合計	826,702	784,224	42,477
流動負債	163,571	131,728	31,843
固定負債	146,749	141,215	5,533
負債合計	310,321	272,944	37,377
純資産合計	516,381	511,280	5,100
負債純資産合計	826,702	784,224	42,477

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,391億33百万円で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等に伴い、前期末に比べ259億39百万円減少しました。固定資産は4,450億91百万円で、保有している投資有価証券の時価評価による減少等に伴い、前期末に比べ165億38百万円減少しました。この結果、資産合計は7,842億24百万円となり、前期末に比べ424億77百万円減少しました。

また、流動負債は1,317億28百万円で、支払手形及び買掛金の減少等に伴い、前期末に比べ318億43百万円減少しました。固定負債は1,412億15百万円で、繰延税金負債の減少等に伴い、前期末に比べ55億33百万円減少しました。この結果、負債合計は2,729億44百万円となり、前期末に比べ373億77百万円減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前期末に比べ51億円減少し、5,112億80百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

( 単位：百万円 )

	前中間期	当中間期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,766	31,800	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,815	14,668	852
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,953	19,573	4,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742	780	2,522
現金及び現金同等物の増減額	6,740	3,222	9,962
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	-	21	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,711	104,480	14,768

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前中間純利益310億11百万円、非資金損益項目である減価償却費、売上債権及び契約資産の減少等による資金の増加が、仕入債務の減少、未払金及び未払費用の減少、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは318億円の資金増加（前中間連結会計期間は337億66百万円の資金増加）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

有形及び無形固定資産の取得に200億62百万円を支出したこと等により、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは146億68百万円の資金減少（前中間連結会計期間は138億15百万円の資金減少）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

短期借入金の純増減額の減少、株主の皆様への利益還元といたしまして配当に71億40百万円を支出したこと等により、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは195億73百万円の資金減少（前中間連結会計期間は149億53百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比32億 1 百万円減少し、1,044億80百万円となりました。

当中間連結会計期間末の有利子負債（リース債務含む）残高は790億円ではありますが、営業活動によるキャッシュ・フローや現金及び現金同等物の残高を考慮すると、当社グループの資金は、当面十分な流動性を確保しております。

当社グループは、「日清製粉グループ 中期経営計画 2 0 2 6」に基づき、小麦粉をはじめとした主要食糧等の安定供給という社会的責任を十分に勘案し、資本効率の向上と財務の安定性のバランスを取りながら資本構成を適切にコントロールしてまいります。持続的成長、EPS（1株当たり当期純利益）成長を実現するために、環境投資、デジタル投資、新規事業開発・M&A投資、研究開発投資、人材育成を含めた成長投資を促進するとともに、株主還元につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結ベースでの配当性向を現在の40%以上から現中期経営計画最終年度までに50%目安へ引き上げることとしております。また、投資資金が余剰となった場合などは、更なる株主還元を検討してまいりたいと考えております。

そのための資金は、内部及び外部の両財源より調達してまいります。内部からの資金捻出は、既に導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を利用した国内連結子会社の資金の一元管理、及び政策保有株式の縮減を含めた資産の圧縮に引き続き取り組むことにより、外部からは当社グループの健全な財務体質を背景に有利子負債等により、調達してまいります。

(4) 経営方針、経営戦略等

中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」、「ステークホルダーとの関係に対する考え方を明確にした経営推進」、「ESGを経営方針に取り込み、社会の動きに合わせて実行」の3点を基本方針とする5年間（2022年度から2026年度）の中期経営計画「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて取り組んでおります。その最終年度である2027年3月期の数値目標、資本政策（株主還元、政策保有株式）を下記の通り修正しました。

数値目標

1) 修正内容

2027年3月期 連結財務数値目標

	2026年度(2027年3月期)		
	当初目標 (2022年10月公表)	修正後目標	修正内容
売上高	9,000億円	9,500億円	+ 500億円
営業利益	480億円	570億円	+ 90億円
EPS	110円	140円	+ 30円
ROE	7.0%	8.0%	+ 1.0%

2) 修正理由

最終年度である2026年度の数値目標につきましては、今上期に修正要否を検討し、その結果を2025年3月期第2四半期決算時に公表する予定としておりました。当該修正要否を検討した結果、当初目標から売上高を500億円、営業利益を90億円上方修正いたしました。また、営業利益目標の上方修正及び政策保有株式の縮減予定を考慮し、当初目標からEPSを30円、ROEを1.0%上方修正いたしました。

資本政策

1) 株主還元

配当方針は、「親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行う」としてありますが、株主の皆様への利益還元の更なる充実のため、配当性向を見直し、「中期経営計画2026」最終年度までに「40%以上」から「50%目安」へ引き上げます。

2) 政策保有株式

資本効率の向上を図るため、今後5年間（2024年度～2028年度）で400億円以上、年平均80億円程度を縮減目標（ ）とします。

（ ）2024年3月期公表時点の縮減目標は、2024年度～2026年度の3年間で150億円以上としていました。

また、上記の縮減目標額は2024年9月末時点の株価で算定しています。

引き続き、当社グループは小麦粉をはじめとする「食」の安定供給という使命を果たすとともに、持続的な成長と長期的な企業価値の極大化を目指して取り組んでまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、40億75百万円であります。

(7) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	932,856,000
計	932,856,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	304,357,891	304,357,891	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	304,357,891	304,357,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	304,357	-	17,117	-	9,500

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号赤坂イン ターシティ A I R	42,294	14.21
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目 5 番12号	19,387	6.51
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番 1 号	16,988	5.70
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	16,028	5.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	10,447	3.51
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号	6,932	2.33
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	6,284	2.11
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号 J A 共済ビル	6,045	2.03
日清製粉グループ社員持株会	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	3,979	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川イ ンターシティA棟）	3,617	1.21
計	-	132,004	44.36

- (注) 1 上記のほか、自己株式6,818千株があります。
- 2 2021年 1 月 8 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	10,447	3.43
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	8,976	2.95
計	-	19,423	6.38

- 3 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者2社が2022年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,694	0.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,777	1.90
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,243	1.39
計	-	12,715	4.18

- 4 2022年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及び共同保有者2社が2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	939	0.31
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	186	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	15,485	5.09
計	-	16,610	5.46

- 5 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,419	0.79
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,521	1.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,347	2.41
計	-	15,288	5.02

- 6 2023年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6社が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,801	1.58
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	431	0.14
ブラックロック(ネザーランド)BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	685	0.23
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	538	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1 階	787	0.26
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,283	0.75
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,700	0.56
計	-	11,229	3.69

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 6,818,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 271,200	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,871,400	2,968,714	同上
単元未満株式	普通株式 397,291	-	-
発行済株式総数	304,357,891	-	-
総株主の議決権	-	2,968,714	-

( 注 ) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株(議決権の数3個)、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式が152,900株(議決権の数1,529個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が47株含まれているほか、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 61株

相互保有株式

日本ロジテム株式会社 55株

千葉共同サイロ株式会社 45株

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式 株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	6,818,000	-	6,818,000	2.24
相互保有株式 石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	168,900	-	168,900	0.05
千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	95,700	-	95,700	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	6,600	-	6,600	0.00
計	-	7,089,200	-	7,089,200	2.32

( 注 ) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式300株及び株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式152,900株は、上記自己株式等の数には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,470	103,955
受取手形、売掛金及び契約資産	114,536	105,663
有価証券	-	1,362
棚卸資産	注1 124,878	注1 116,974
その他	16,729	11,806
貸倒引当金	541	629
流動資産合計	365,072	339,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,092	71,180
機械装置及び運搬具（純額）	66,504	64,285
土地	53,393	53,182
使用権資産（純額）	18,471	18,317
その他（純額）	25,354	31,614
有形固定資産合計	235,815	238,579
無形固定資産		
のれん	6,212	5,609
その他	15,350	15,959
無形固定資産合計	21,563	21,568
投資その他の資産		
投資有価証券	185,445	165,887
その他	19,014	19,248
貸倒引当金	208	192
投資その他の資産合計	204,250	184,942
固定資産合計	461,629	445,091
資産合計	826,702	784,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,198	62,924
短期借入金	15,101	6,055
未払法人税等	7,890	8,292
未払費用	27,036	23,541
その他	37,344	30,913
流動負債合計	163,571	131,728
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,014	11,559
リース債務	39,929	40,369
繰延税金負債	42,671	36,863
修繕引当金	1,278	1,371
退職給付に係る負債	23,532	23,646
その他	7,322	7,404
固定負債合計	146,749	141,215
負債合計	310,321	272,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,752	12,752
利益剰余金	344,428	357,663
自己株式	10,914	11,137
株主資本合計	363,383	376,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,519	79,757
繰延ヘッジ損益	164	229
為替換算調整勘定	43,632	38,664
退職給付に係る調整累計額	398	221
その他の包括利益累計額合計	136,918	117,971
非支配株主持分	16,078	16,913
純資産合計	516,381	511,280
負債純資産合計	826,702	784,224

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	426,881	429,513
売上原価	335,756	332,358
売上総利益	91,124	97,155
販売費及び一般管理費	注1 65,613	注1 71,145
営業利益	25,511	26,010
営業外収益		
受取利息	202	447
受取配当金	1,248	1,462
持分法による投資利益	699	1,049
その他	1,121	713
営業外収益合計	3,271	3,672
営業外費用		
支払利息	1,865	1,935
その他	406	670
営業外費用合計	2,271	2,605
経常利益	26,511	27,076
特別利益		
投資有価証券売却益	327	4,251
特別利益合計	327	4,251
特別損失		
固定資産除却損	207	246
減損損失	注2 1,254	注2 70
特別損失合計	1,461	317
税金等調整前中間純利益	25,377	31,011
法人税等	6,135	9,971
中間純利益	19,241	21,039
非支配株主に帰属する中間純利益	794	676
親会社株主に帰属する中間純利益	18,446	20,363

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	19,241	21,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,029	13,735
繰延ヘッジ損益	314	305
為替換算調整勘定	12,753	4,888
退職給付に係る調整額	85	42
持分法適用会社に対する持分相当額	470	392
その他の包括利益合計	33,652	18,494
中間包括利益	52,894	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,780	1,415
非支配株主に係る中間包括利益	1,113	1,128

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,377	31,011
減価償却費	11,102	11,518
減損損失	1,254	70
のれん償却額	657	603
受取利息及び受取配当金	1,450	1,910
支払利息	1,865	1,935
持分法による投資損益 ( は益 )	699	1,049
投資有価証券売却損益 ( は益 )	327	4,251
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	5,864	7,865
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	11,533	7,237
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,686	13,094
未払金及び未払費用の増減額 ( は減少 )	4,764	8,175
その他	1,587	2,011
小計	47,113	33,771
利息及び配当金の受取額	1,492	2,808
利息の支払額	1,879	1,917
法人税等の支払額	12,960	2,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,766	31,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,044
定期預金の払戻による収入	-	3,067
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,419	20,062
投資有価証券の売却による収入	1,049	4,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	注2 930	-
その他	515	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,815	14,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	5,019	8,634
長期借入金の返済による支出	1,054	1,013
自己株式の取得による支出	118	223
配当金の支払額	6,247	7,140
リース債務の返済による支出	2,210	2,276
その他	301	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,953	19,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742	780
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	6,740	3,222
現金及び現金同等物の期首残高	82,971	107,681
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	-	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 89,711	注1 104,480

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった熊本製粉株式会社及びその子会社4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間においては、2024年4月1日から2024年9月30日までの6か月間を連結しています。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（追加情報）

（株式報酬制度について）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに主要な子会社の取締役（以下「対象取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度を通じて対象取締役等に交付される当社株式については、交付時から3年間、株式交付規程に基づき譲渡等を制限することとしており、対象取締役等は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益の共有を図ることによりさらに株主重視の経営意識を高めることとなります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

（1）取引の概要

本制度において、対象取締役等に交付される当社株式は、当社及び主要な子会社が拠出する金員を原資に、当社の設定した信託（以下「本信託」という。）が取得し、本信託から対象取締役等に交付されます。対象取締役等には、対象取締役等の役位等に応じた株式報酬基準額を基礎に、一定の算定方法で算定された数の当社株式と納税対応の観点からの金銭が毎年交付及び給付されます。

（2）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は55百万円、株式数は32,600株であり、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は278百万円、株式数は152,900株です。

（中間連結貸借対照表関係）

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	43,948百万円	44,752百万円
仕掛品	4,422	6,251
原材料及び貯蔵品	76,507	65,970

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売運賃	23,352百万円	25,519百万円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県新座市	事業用資産 (食品事業)	建物及び機械装置等

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

食品事業において、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,254百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び機械装置等の減損損失749百万円並びに解体費用504百万円であります。なお、撤去が決定しているため、建物及び機械装置等の正味売却価額は、零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	89,507百万円	103,955百万円
有価証券	204	1,362
計	89,711	105,318
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	837
現金及び現金同等物	89,711	104,480

2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

前連結会計年度において当社の連結子会社である日清製粉株式会社が熊本製粉株式会社の株式を取得した際の未払金の支払額であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,247百万円
1株当たり配当額	21円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

2023年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,248百万円
1株当たり配当額	21円
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年12月4日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,140百万円
1株当たり配当額	24円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

2024年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,438百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年12月6日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	227,750	99,153	78,064	404,968	21,912	426,881	-	426,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,566	988	2,252	12,807	1,181	13,989	13,989	-
計	237,317	100,141	80,317	417,776	23,093	440,870	13,989	426,881
セグメント利益	14,731	4,692	3,397	22,820	2,581	25,402	109	25,511

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品」セグメントにおいて、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,254百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	228,737	101,932	78,535	409,205	20,308	429,513	-	429,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,649	904	2,256	12,809	1,833	14,643	14,643	-
計	238,387	102,836	80,791	422,015	22,141	444,157	14,643	429,513
セグメント利益	15,478	3,927	3,398	22,804	3,247	26,052	42	26,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	109,265	89,269	78,064	276,600	17,837	294,437
海外	118,485	9,883	-	128,368	4,075	132,443
外部顧客への売上高	227,750	99,153	78,064	404,968	21,912	426,881

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	107,402	91,293	78,535	277,232	15,050	292,282
海外	121,335	10,638	-	131,973	5,257	137,231
外部顧客への売上高	228,737	101,932	78,535	409,205	20,308	429,513

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益	62円04銭	68円48銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	18,446	20,363
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	18,446	20,363
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	297,358,169	297,374,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 . 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間で92,329株、当中間連結会計期間で84,157株であります。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2024年10月30日開催の取締役会において、2024年 9 月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1 配当金の総額          | 7,438百万円     |
| 2 1 株当たりの配当額      | 25円          |
| 3 効力発生日 ( 支払開始日 ) | 2024年12月 6 日 |

( 注 ) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

その他

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。